

中津川市下水道事業經營戰略

個別排水処理事業

令和3年3月

中津川市環境水道部水道經營課

中津川市下水道事業経営戦略

団 体 名 : 中津川市

事 業 名 : 個別排水処理事業

策 定 日 : 令和 3 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 3 年度 ~ 令和 12 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

①事業環境

本市の人口は、今後も引き続き減少していく見通しです。
川上、加子母、福岡地区における本事業の使用世帯は、今後も引き続き現状規模が続く見通しとなっています。

② 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	平成7年度	法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	法適 (全部適用)
処理区域内人口密度	47.2人/ha	流域下水道等への 接 続 の 有 無	無し
処 理 区 数	川上、加子母、福岡地区		
処 理 場 数	合併処理浄化槽設置基数 78基		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	実施無し		

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。
「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。
「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

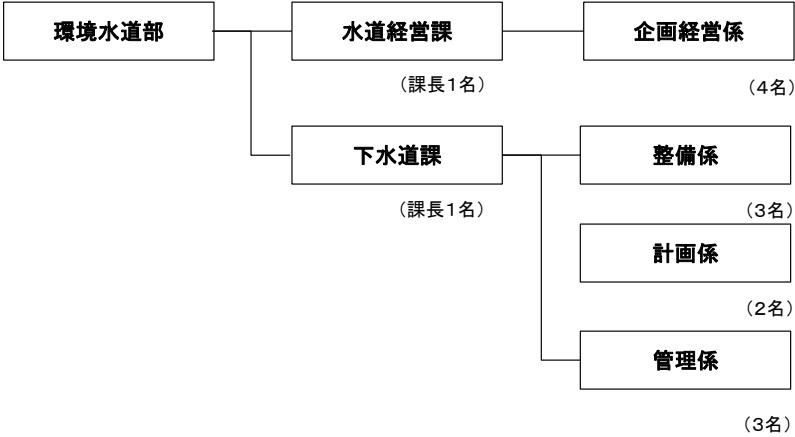
② 使用料

一般家庭用使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	中津川市の下水道使用料は、10 ^m までの基本使用水量を含む基本使用料と、11 ^m 以上の従量使用料から構成される、2部使用料制を採用しています。				
業務用使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	■基本使用料 10^mまで:2,090円 ■超過使用料 ・11 ^m 以上20 ^m まで :1 ^m につき 165円 ・21 ^m 以上50 ^m まで :1 ^m につき 176円 ・51 ^m 以上100 ^m まで :1 ^m につき 220円 ・101 ^m 以上 :1 ^m につき 253円				
その他の使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方					
条 例 上 の 使 用 料 *2 (2 0 ^m あ た り) ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	平成29年度	3,672 円	実 質 的 な 使 用 料 *3 (2 0 ^m あ た り) ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	平成29年度	3,807 円
	平成30年度	3,672 円		平成30年度	4,002 円
	令和元年度	3,740 円		令和元年度	3,668 円

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20^mあたりの使用料をいう。

*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20^mを乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

③ 組織

職 員 数	<p>令和元年4月1日に組織改編により環境部門と上下水道部門が統合され、「環境水道部」が新たに組織されました。</p> <p>下水道事業は、水道経営課(下水道事業の経営に関すること)、下水道課(下水道事業の諸計画の策定、工事の実施、施設の維持管理)にて運営しており、水道経営課は課長以下企画経営係4名、下水道課は課長以下整備係3名、計画係2名、管理係3名で構成されています。</p>
事業運営組織	

(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度から上下水道料金徴収関連業務の委託を開始し、事務の効率化と人件費削減を図っています。(業務内容) 受付業務、料金徴収業務、検査業務、収納業務、量水器満期交換、会計処理 合併処理浄化槽の維持管理について民間委託をしている。
	イ 指定管理者制度	該当なし
	ウ PPP・PFI	該当なし
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4	該当なし
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5	該当なし

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析 : 別紙のとおり

2. 経営の基本方針

<個別排水処理事業に係る運営方針>

当市の個別排水処理事業は、既に普及が完了しており、日常的な維持管理が中心となっています。今後は維持管理の中で、故障の予防保全を行いながら、必要箇所の修繕を行い、施設の延命化を図っていく予定です。今後も適正な維持管理の継続により利用者に対して「安定したサービスを持続的に提供する」ことを経営の基本理念とします。

3. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

・個別排水処理事業については、新たな浄化槽設置計画が無いことから、新規設置に関する投資計画はありません。
 ・法定耐用年数を迎える浄化槽が令和5年度から発生することから、次期中津川市上下水道事業経営審議会にて本事業の今後の在り方について審議いただき、長期的な方向性を定めることとします。

② 収支計画のうち財源についての説明

・新たな浄化槽設置計画が無いため、引き続き、損益勘定留保資金及び一般会計繰入金を財源として、企業債の償還を進めていく予定です。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

・水道事業及び他の下水道事業と連携して料金徴収業務等の包括委託を実施することで、民間活力とスケールメリットを活かしたコスト抑制を進めていきます。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

* (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

* 処理区ごとに考え方が異なる場合は、処理区ごとに記載すること

広域化・共同化・最適化に関する事項	具体的検討は無し
投資の平準化に関する事項	収支計画期間で施設更新の予定はありません。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	具体的検討は無し
その他の取組	次期中津川市上下水道事業経営審議会にて、事業そのものの今後の在り方も含めご意見をいただいたうえで、具体的な計画を策定する予定です。

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	令和2年度から法適化したため、新たな会計制度での収支計画を策定した結果、今後は赤字経営の見通しとなりました。 令和5年度から法定耐用年数を迎える資産が発生することから、今後の長期的な事業の在り方について次期中津川市上下水道事業経営審議会にてご審議いただいたうえで、使用料の見直しについて検討します。
資産活用による収入増加の取組について	該当事項無し
その他の取組	具体的検討は無し

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	料金徴収関連業務については、引き続き上下水道事業一体となって包括委託に取り組んでいきます。
職員給与費に関する事項	該当無し
動力費に関する事項	該当無し
薬品費に関する事項	該当無し
修繕費に関する事項	既存施設の安定稼働のため、プロア等の修繕経費を見込んでいます。
委託費に関する事項	事業規模が小さいことから大幅な経費削減は厳しいと思われるが、経費の削減に努めます。
その他の取組	具体的検討は無し

4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	経営戦略の進捗管理(モニタリング)は毎年度行い、進捗状況を勘案し、次期中津川市上下水道事業経営審議会を踏まえて経営戦略の見直し(ローリング)を行います。
---------------------	--

経営比較分析表（平成30年度決算）

岐阜県 中津川市

業種名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	個別排水処理	L2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり処理料金(円)
-	該当数値なし	0.32	100.00	3,672

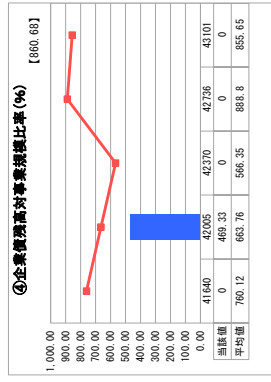
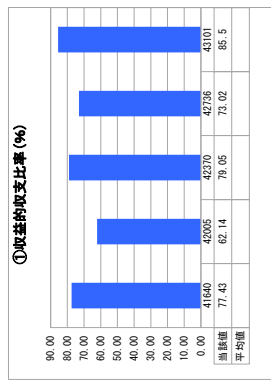
人口(人)	面積(㎡)	人口密度(人/㎡)
78,950	676.45	116.71
処理区域内人口(人)	処理区域面積(㎡)	処理区域内人口密度(人/㎡)
249	0.05	4,980.00

グラフ凡例

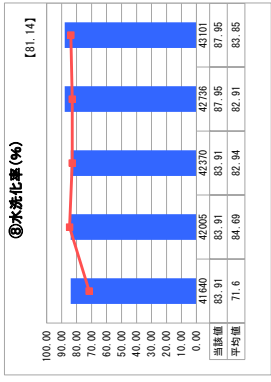
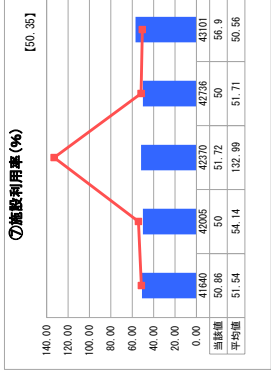
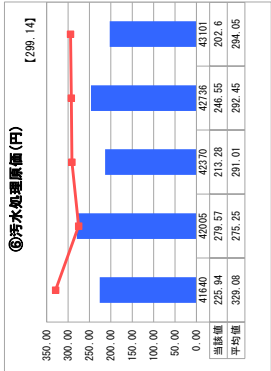
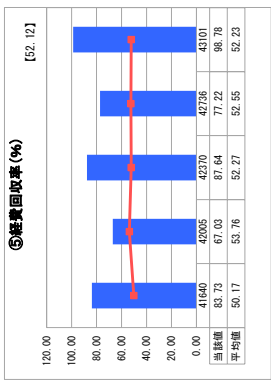
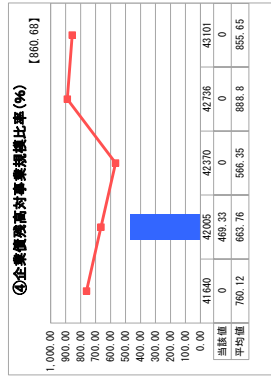
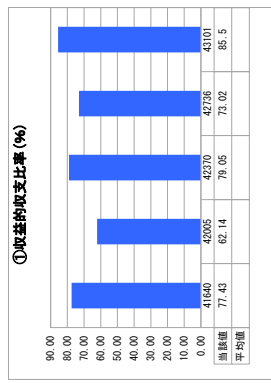
- 当該団体値 (当団体値)
- 類似団体平均値 (平均値)

【】 平成30年度全国平均

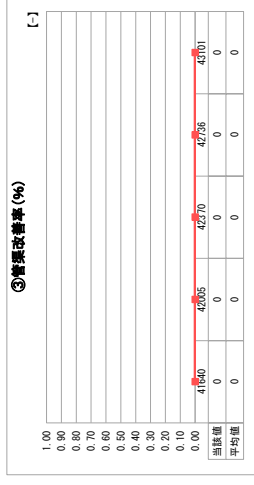
1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



2. 老朽化の状況



全体総括

経営状況は、安定しているが、一般会計からの繰入金に依存しています。当面は着目事業などに注力し、経営改善に向けて努力を継続してまいります。また、下水道事業のあり方を見直し、将来の事業のあり方を見直し、必要があれば、

1. 経営の健全性・効率性について

●収益的収支比率、企業価値高効率業種規模比率『収益的収支比率』については、特別な費用が発生しなかったこと、下水道使用料の定額制廃止の影響により料金収入が増加したことにより大幅に改善しました。今後は、処理区域内人口の低下など経営環境が厳しくなる中、R2の地方公営企業法適用に向けて準備を進め、経営基盤強化を図り、改善に努めます。

●企業価値高効率業種規模比率については、一般会計からの繰入金により企業価値を定額制廃止したため比率が0%となりました。企業価値高効率は順調に減少しています。

●株主回収率特別な費用が発生しなかったこと、下水道使用料の定額制廃止の影響により料金収入が増加したことにより大幅に改善しました。

●汚水処理原価R2以外は類似団体平均より下回っています。上記と同様の理由により汚水処理原価が低下しました。今後も引き続き給水合併処理浄化槽の維持管理に係る経費削減に努めていきます。

●施設利用率類似団体平均値を上回りました。井水メーターの設置により水道水以外も計測できるようになったことと、一日平均処理水量が増加したことによりです。

●水活比率水洗便所設備普及率向上により処理区域内人口の減少割合が多く水活比率は向上しましたが、人口減少が割合、経営基盤強化しています。

2. 老朽化の状況について

老朽化率の上昇に備えて、浄化槽の計画的な維持管理を図ります。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

投資・財政計画
(収支計画)

区分	年度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度 令和2年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
収益	1. 営業収益 (A)	4,491	4,555	4,508	4,389	4,389	4,389	4,389	4,389	4,389	4,389	4,389	4,389	4,389
	(1) 料収入 (A)	4,491	4,555	4,508	4,389	4,389	4,389	4,389	4,389	4,389	4,389	4,389	4,389	4,389
	(2) 受託工事収益 (B)													
収益	2. 営業外収益 (C)	2,159	2,137	2,048	2,244	1,953	1,846	1,785	1,436	1,381	1,327	1,196	1,075	981
	(1) 補助金 (C)	2,159	2,137	1,659	1,855	1,563	1,491	1,438	1,095	1,043	989	863	748	668
	(2) その他補助金 (C)	2,159	2,137	1,659	1,855	1,563	1,491	1,438	1,095	1,043	989	863	748	668
収益	(3) 長期前受金戻入 (D)			389	389	390	355	347	341	338	338	333	327	313
	その他 (D)													
	収入 (D)	6,650	6,692	6,556	6,633	6,342	6,235	6,174	5,825	5,770	5,716	5,585	5,464	5,370
収益	1. 営業費用 (E)	4,546	4,699	4,699	6,200	6,171	6,117	6,106	6,096	6,093	6,093	6,016	5,950	5,911
	(1) 職員給与 (E)													
	その他 (E)	4,546	4,699	4,699	6,200	6,171	6,117	6,106	6,096	6,093	6,093	6,016	5,950	5,911
収益	2. 経費 (F)				5,178	5,152	5,152	5,152	5,152	5,152	5,152	5,152	5,152	5,152
	(1) 動力費 (F)		11	576	598	572	572	572	572	572	572	572	572	572
	その他 (F)	4,546	4,688	4,688	61	61	61	61	61	61	61	61	61	61
支出	(2) 減価償却費 (G)	830	784	1,019	1,022	1,019	965	954	944	941	941	864	798	759
	(1) 営業外費用 (G)	830	784	738	691	642	593	543	492	440	386	332	277	222
	その他 (G)	830	784	738	691	642	593	543	492	440	386	332	277	222
支出	(2) 支払利息 (H)	5,376	5,483	6,954	6,891	6,813	6,710	6,649	6,588	6,533	6,479	6,348	6,227	6,133
	(1) 支出 (H)	1,274	1,209	△ 398	△ 258	△ 471	△ 475	△ 475	△ 475	△ 475	△ 475	△ 475	△ 475	△ 475
	その他 (H)	4,102	4,274	7,352	7,149	7,284	7,185	7,124	7,113	7,113	7,058	6,873	6,752	6,658
支出	(2) 特別損失 (I)													
	(1) 特別損失 (I)													
	その他 (I)													
支出	(2) 繰上利益 (J)													
	(1) 繰上利益 (J)													
	その他 (J)													
支出	(2) 繰上利益 (K)													
	(1) 繰上利益 (K)													
	その他 (K)													
支出	(2) 繰上利益 (L)													
	(1) 繰上利益 (L)													
	その他 (L)													
支出	(2) 繰上利益 (M)													
	(1) 繰上利益 (M)													
	その他 (M)													
支出	(2) 繰上利益 (N)													
	(1) 繰上利益 (N)													
	その他 (N)													
支出	(2) 繰上利益 (O)													
	(1) 繰上利益 (O)													
	その他 (O)													
支出	(2) 繰上利益 (P)													
	(1) 繰上利益 (P)													
	その他 (P)													
支出	(2) 繰上利益 (Q)													
	(1) 繰上利益 (Q)													
	その他 (Q)													
支出	(2) 繰上利益 (R)													
	(1) 繰上利益 (R)													
	その他 (R)													
支出	(2) 繰上利益 (S)													
	(1) 繰上利益 (S)													
	その他 (S)													
支出	(2) 繰上利益 (T)													
	(1) 繰上利益 (T)													
	その他 (T)													
支出	(2) 繰上利益 (U)													
	(1) 繰上利益 (U)													
	その他 (U)													
支出	(2) 繰上利益 (V)													
	(1) 繰上利益 (V)													
	その他 (V)													
支出	(2) 繰上利益 (W)													
	(1) 繰上利益 (W)													
	その他 (W)													
支出	(2) 繰上利益 (X)													
	(1) 繰上利益 (X)													
	その他 (X)													
支出	(2) 繰上利益 (Y)													
	(1) 繰上利益 (Y)													
	その他 (Y)													
支出	(2) 繰上利益 (Z)													
	(1) 繰上利益 (Z)													
	その他 (Z)													
支出	(2) 繰上利益 (AA)													
	(1) 繰上利益 (AA)													
	その他 (AA)													
支出	(2) 繰上利益 (AB)													
	(1) 繰上利益 (AB)													
	その他 (AB)													
支出	(2) 繰上利益 (AC)													
	(1) 繰上利益 (AC)													
	その他 (AC)													
支出	(2) 繰上利益 (AD)													
	(1) 繰上利益 (AD)													
	その他 (AD)													
支出	(2) 繰上利益 (AE)													
	(1) 繰上利益 (AE)													
	その他 (AE)													
支出	(2) 繰上利益 (AF)													
	(1) 繰上利益 (AF)													
	その他 (AF)													
支出	(2) 繰上利益 (AG)													
	(1) 繰上利益 (AG)													
	その他 (AG)													
支出	(2) 繰上利益 (AH)													
	(1) 繰上利益 (AH)													
	その他 (AH)													
支出	(2) 繰上利益 (AI)													
	(1) 繰上利益 (AI)													
	その他 (AI)													
支出	(2) 繰上利益 (AJ)													
	(1) 繰上利益 (AJ)													
	その他 (AJ)													
支出	(2) 繰上利益 (AK)													
	(1) 繰上利益 (AK)													
	その他 (AK)													
支出	(2) 繰上利益 (AL)													
	(1) 繰上利益 (AL)													
	その他 (AL)													
支出	(2) 繰上利益 (AM)													
	(1) 繰上利益 (AM)													
	その他 (AM)													
支出	(2) 繰上利益 (AN)													
	(1) 繰上利益 (AN)													
	その他 (AN)													
支出	(2) 繰上利益 (AO)													
	(1) 繰上利益 (AO)													
	その他 (AO)													
支出	(2) 繰上利益 (AP)													
	(1) 繰上利益 (AP)													
	その他 (AP)													
支出	(2) 繰上利益 (AQ)				</									

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円)

区分	年度		前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度 令和2年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
	前々年度 (決算)	前年度 (決算)													
資本的収入	1. 企業標準化償還														
	うち資本費平準化償還														
	2. 他会計補助金			781	1,055	1,194	2,467	2,490	2,513	2,537	2,561	2,586	2,611	2,637	2,662
	3. 他会計補助金	1,103													
	4. 他会計借入金														
	5. 他会計借入金														
	6. 国(都道府県)補助金														
	7. 固定資産売却代金														
	8. 工事負担金														
9. その他															
計	1,103		781	1,055	1,194	2,467	2,490	2,513	2,537	2,561	2,586	2,611	2,637	2,662	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額															
純計 (A)-(B)	1,103		781	1,055	1,194	2,467	2,490	2,513	2,537	2,561	2,586	2,611	2,637	2,662	
1. 建設改良費															
うち職員給与															
2. 企業償還金	2,458		2,504	2,550	2,598	2,646	2,695	2,746	2,797	2,849	2,902	2,956	3,012	3,075	3,128
3. 他会計長期借入返還金															
4. 他会計への支出金															
5. その他															
計	2,458		2,504	2,550	2,598	2,646	2,695	2,746	2,797	2,849	2,902	2,956	3,012	3,075	3,128
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C)	1,355		1,723	1,495	1,404	1,79	205	233	260	260	288	316	345	375	47
1. 損益剰余金	1,355		1,723	1,495	1,404	1,79	205	233	260	260	288	316	345	375	47
2. 利益剰余金処分額															
3. 繰越工事資金															
4. その他															
計	1,355		1,723	1,495	1,404	1,79	205	233	260	260	288	316	345	375	47
補填財源不足額 (E)-(F)															
他会計借入金残高 (G)															
企業債残高 (H)	42,374		39,870	37,320	34,722	32,076	29,381	26,635	23,838	20,989	18,087	15,131	12,119	9,410	

(単位:千円)

区分	年度		前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度 令和2年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
	前々年度 (決算)	前年度 (決算)													
〇他会計繰入金	収益的収支分														
	うち基準内繰入金	2,159	2,137	1,659	1,855	1,563	1,491	1,438	1,438	1,095	1,043	989	863	748	668
	うち基準外繰入金	2,159	2,137	1,659	1,855	1,563	1,491	1,438	1,438	1,095	1,043	989	863	748	668
資本的収支分	資本的収支分	1,103	781	1,055	1,194	2,467	2,490	2,513	2,537	2,561	2,586	2,611	2,637	2,662	
	うち基準内繰入金	1,103	781	1,055	1,194	1,217	1,240	1,263	1,287	1,311	1,336	1,361	1,387	1,412	
	うち基準外繰入金	3,262	2,918	2,714	3,049	4,030	3,981	3,951	3,632	3,575	3,604	3,474	3,385	3,330	
合計															